

# 原発ZEROの会・大阪

発行 原発ゼロの会・大阪

2016年度 NO. 2

2016年12月16日

TEL06-6949-8120 FAX06-6949-8121

## パルコープの省エネ・エコ、自然エネを見学

原発ゼロの会・大阪は、11月8日、枚方市のおおさか協同組合物流センターを訪問し、おおさかパルコープの省エネ・エコ、太陽光発電の取り組みの見学会を行いました。参加は10人。

おおさかパルコープは、法人の方針として「持続的な循環型社会の実現を目指し、環境問題を重要な課題と位置づけ、組合員とともに環境保全に積極的に取り組みます」との基本理念を掲げ、各事業所でその具体化をしています。



当日はそうした法人の方針の説明を受けるとともに、物流センターや各事業所での省エネ・エコなど環境の取り組みや商品検査室の業務について報告を受けた後、物流センター屋上の太陽光発電(654kW)や商品検査室、使用済みビニール袋や発泡スチロールの再処理工程、生ごみ処理機などを見学して回り、最後にもう一度集まって意見交換を行いました。



参加者からは「商品検査室が充実しており、食品の安全性確保の取り組みはさすが生協だと思った」「環境問題でよく頑張っている」「軽い太陽光パネルが開発されていることが分かり、普及の可能性が広がっていると思った」などの感想が寄せられました。

## 自然エネすすめるドイツは電力の輸出国

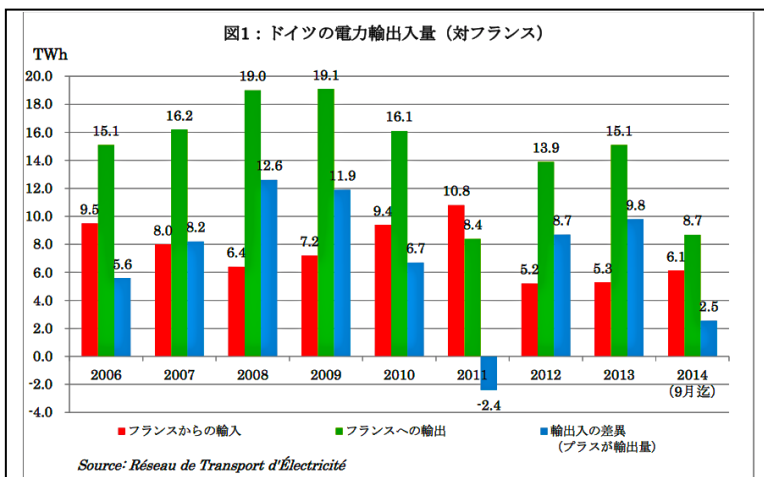
脱原発・自然エネルギーを進めるドイツに対して、「あれはウソだ。ドイツは自然エネルギーで電力が足りず、フランスの原発から電力を買って賄っている」という話を聞きます。実際はどうかというと、図のように2013年度ではフランスからの輸入が53億kWh(TWhはテラワットで10億kWh)に対し、フランスへの輸出は151

億kWh、差し引き98億kWhの輸出超になっています。

2015年度のデータでも、輸入が38億4000万kWhに対して輸出は132億7000kWhと94億3000万kWhの輸出超となっています。

電力の輸入があるのは、ヨーロッパでは全ての送電線が連結されていて、フランスからドイツを経由して別の国に送電した場合、ドイツはフランスから電気を買って別の国に売るという形になるからです。

“ドイツは電力不足でフランスの原発から電力を買って賄っている”という話は、まったくのウソであることが明白です。



# 本気で進むドイツの自然エネ推進・脱原発

この夏、ドイツ・ポーランドを旅行しました。旅行の目的はドイツでのヒトラー・ナチス犯罪の扱われ方、ベルリンの壁、ワルシャワ蜂起、アウシュビッツ強制収容所などの実態を学ぶとともに、ドイツの脱原発・自然エネルギーの推進を視察することでした。後者について見聞したこと、帰ってから調べたことなどをレポートします。

原発ゼロの会・大阪 代表委員・中村毅

## 北部に林立する風力発電の塔



フランクフルト空港から最初の訪問地ベルリンに向かう飛行機から見た光景は衝撃的でした。視界に入る平野のあちこちに風力発電の塔が立っているばかりか、中には写真のように100基を超える規模のものもありました。1基2メガとすればこれだけで20万kW、原発0.2基分にもなります。ドイツの自然エネルギー推進の“本気度”を先ず感じました。

## 南部では教会の屋根にも太陽光パネル

旅行の最後に、住民所有の電力会社で有名なシェーナウという町を訪問しました。シェーナウはフライブルクから南に車で1時間半ほど走ったドイツ南部にある人口2500人の小さな山村でした。あいにくの日曜日で直接、電力会社や行政の方から話を聞くことは出来ませんが、日曜礼拝を終えた牧師さんから、教会として太陽光発電を行うに至った経過や設置したことなどのメリットなどを聞くことができました。



## 住民所有の電力会社(EWS)

住民所有の電力会社(シェーナウ電力会社=EWS)は、1986年のチェルノブイリ原発事故を契機に、シェーナウの親たち数人が子どもたちを守るために原子力のない未来のための親の会を結成したのが始まりで、はじめは放射能から身を守るための情報スタンドを街中に設置したり、「節電キャンペーン」「節電コンテスト」を実施していました。しかし、これでは原発はなくならないと考え、次の段階として当時シェーナウに電力を供給

していた電力会社に「原発に頼らない電力供給」「エコ電力の買い取り価格の引き上げ」などを提案・要請したところ冷たくあしらわれ、“それなら自分たちで電力会社を作ってしまおう”と立ち上がり、EWSを発足させたとのことです。その後、2度の住民投票を通



じてシェーナウへの電力供給の認可も勝ち取りましたが、旧電力会社から電力網を買い取る段になって、不当なまでに高い価格を提示され、電力網の買取が暗礁に乗り上げました。しかし「親の会」はあきらめず、積極的にEWS設立の趣旨と資金協力を訴え、社会目的に積極的に融資する銀行や広告会社の無償協力、さらには人々の善意の寄付で必要な金を集め切り、ついに電力網を買い取ることに成功しました。その時のキャッチコピーは「私たちは嫌われています。あなたも嫌われ者になりませんか」だったとのことです。

EWSは1997年から電力供給を開始し、現在、全国16万世帯が契約しています。電力価格は多少高めですが、「原発に一切頼らない自然エネルギーをメインにした電力供給」をセールスポイントにして、契約戸数を増やし続けています。

## ドイツの脱原発への倫理的判断

福島第1原発事故の直後、ドイツでも原子力安全委員会は「ドイツは地震や津波がないので、福島のようにことは起こらない」との見解を示していました。これに対し、倫理委員会(2011.4.4~5.28)は、①原発は安全性が高くても事故は起こりうる、②事故が起きるとどんなエネルギー源よりも危険である、③次の世代に廃棄物などを残すことは倫理的問題がある、④原子力より安全なエネルギー源が存在する、⑤地球温暖化問題もあり化石燃料を代替として使うことは解決策にならない、⑥原発に代わる再生可能エネルギーの普及・エネルギー効率化政策は経済のためにも大きなチャンスとなる、との報告書を提出しました。

メルケル首相は倫理委員会のこの報告を受け、2011年7月に「2022年末までに原発をゼロにする」という方針を決定しました。経済や技術ばかりで判断する日本とは大きな違いです。



# ～2017年3月11日(土)メモリアル集会開催～

東日本大震災・福島第1原発事故から6年目を迎える2017年3月11日(土)、原発ゼロの会・大阪はエル大阪で「なくせ原発！再稼働はんたい！3・11おおさか大集会2017(仮称)」を開催します。午前中は自然エネルギーを普及するための各地の取り組み交流、午後は大ホールで新潟大学名誉教授の立石雅昭さんを招いて、「近畿トライアングルと福井原発群の危険性」についての記念講演など、盛りだくさんです。集会後は関西電力の大株主である大阪市に向けて、デモを行う予定です。

福島県では未だに8万人の方々が避難生活を続けています。放射能汚染によって「帰宅困難」とされていた一部地域が徐々に解除され、住民が戻りつつありますが、商店や病院などのライフラインが整っていないために、「戻れない」人がたくさんいます。一方で安倍政権は原発再稼働を進め、「日本の規制基準は世界一厳しい」などと公言しています。

今後30年間で大地震の来る確率は70%という地震大国日本で原発を動かし続けることは、国民の命と生活を蔑ろにすることに他なりません。「フクシマを忘れない！被災者を忘れない！私たちの生活を守ろう！」の声をもち寄り、大きな集会にしたいと考えています。ぜひご参加ください！



なくせ！原発再稼働はんたい！  
**3・11おおさか大集会2017**

参加費 無料

10時～12時 6F・606号室 府内ゼロの会あつまれ！ 活動交流会 (定員100人)

13時30分～16時 2F・エルシアター メイン講演 大集会 (定員800人)

16時15分～ 関西電力前まで デモ

日時: 2017年3月11日(土)  
活動交流会 10時～12時  
大集会 13時30分～16時  
デモ 16時15分～

場所: エルおおさか (大阪市中央区北浜東3-14) 「天満橋」駅から徒歩300m

講演: 「近畿トライアングルと福井原発群の危険性」

～再稼働反対運動、新潟県知事選挙にも触れて～  
近畿トライアングル、特に敦賀湾・若狭湾一帯は活動性の高い活断層が多数分布しています。福井の原発群で事故が起れば、近畿の福島、新潟の汚染は必至です。原発廃炉、再稼働許さない運動をいっそう発展させよう。

講師紹介  
1945年大阪府生まれ。専門は地質学。京都大学大学院理学研究科博士課程修了、理学博士。新潟大学名誉教授、新潟県「原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員。

主催・お問い合わせ先  
原発をなくし自然エネルギーを推進する大阪連絡会(原発ゼロの会大阪)  
大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10-370号  
TEL 06-6548-3125 FAX06-6548-3121  
MAIL [info@oosaka-nukes.com](mailto:info@oosaka-nukes.com) URL <http://oosaka-nukes.com>

# ～イバキン宣伝、200回突破！地域の皆の思いで続けてきました～

「原発なくそう。自然エネルギーを推進しよう」と、2012年9月から開始した阪急茨木市駅前での「茨木金曜行動(通称イバキン)」が、12月2日で200回目となりました。「原発なくそう茨木市民の会」「放射能から子どもを守る会・茨木」「脱原発でいこう会」という3つの市民グループに参加している市民を中心に、だれもが自由に個人参加で思いを表現する場として、15名くらいで毎週金曜日の夕方6時から7時までの1時間、リレートークと署名活動を続けています。

福島から避難された方や、保養の取組みを続けている方、高槻や上牧、豊中、摂津、吹田など周辺からの参加もあります。2013年3月からはチラシ「Friday Flyer(通称FF)」の発行も続けており同日で175号になりました。チラシは毎回250枚配布し150枚ポスティングしています。メールは配信先からの拡散を合せると1000名を越える方に届いています。毎週チラシを受け取りにきてくれる顔なじみも出来ました。JR茨木駅前でも「福島を忘れない11の日行動」を39ヶ月続けています。官邸前をはじめとした全国の取り組みに連携し、これからも取組みを続けていきます。

**フクシマ 100万人新署名に取り組んでいます！**  
ふくしま復興共同センターと原発なくそう全国連絡会が、新しい署名を作成し、取り組んでいます。ニュースと同封しますので、ぜひ皆様のご協力をお願いします。署名の宛先は原発ゼロの会までお願いします。

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19  
内本町松屋ビル10-370号



東京電力福島第一原発事故は人災  
**国と東京電力は責任を果たせ**

原発事故の真実が明らかになった。福島第一原発事故は、福島県内だけでなく、全国に被害をもたらした。事故の原因は、東京電力の安全管理の徹底不足、政府の規制緩和、そして国民の関心の低下にあった。事故は、福島県民だけでなく、全国の国民の健康と安全を脅かしている。国と東京電力は、事故の原因を徹底的に調査し、責任を果たす必要がある。国民は、国と東京電力の責任を果たすことを求め、100万人署名にご協力をお願いします。

原発事故の真実が明らかになった。福島第一原発事故は、福島県内だけでなく、全国に被害をもたらした。事故の原因は、東京電力の安全管理の徹底不足、政府の規制緩和、そして国民の関心の低下にあった。事故は、福島県民だけでなく、全国の国民の健康と安全を脅かしている。国と東京電力は、事故の原因を徹底的に調査し、責任を果たす必要がある。国民は、国と東京電力の責任を果たすことを求め、100万人署名にご協力をお願いします。

原発事故の真実が明らかになった。福島第一原発事故は、福島県内だけでなく、全国に被害をもたらした。事故の原因は、東京電力の安全管理の徹底不足、政府の規制緩和、そして国民の関心の低下にあった。事故は、福島県民だけでなく、全国の国民の健康と安全を脅かしている。国と東京電力は、事故の原因を徹底的に調査し、責任を果たす必要がある。国民は、国と東京電力の責任を果たすことを求め、100万人署名にご協力をお願いします。

原発事故の真実が明らかになった。福島第一原発事故は、福島県内だけでなく、全国に被害をもたらした。事故の原因は、東京電力の安全管理の徹底不足、政府の規制緩和、そして国民の関心の低下にあった。事故は、福島県民だけでなく、全国の国民の健康と安全を脅かしている。国と東京電力は、事故の原因を徹底的に調査し、責任を果たす必要がある。国民は、国と東京電力の責任を果たすことを求め、100万人署名にご協力をお願いします。

原発再稼働を止め、福島切り捨て政治を転換するために、  
「国と東京電力が責任を果たすことを求める100万人署名」にご協力をお願いします。

ふくしま復興共同センター 〒990-0001 福島県いわき市 福島県民センター 1011 1011 福島県民センター 福島県民センター  
原発をなくす全国連絡会 〒100-0001 東京都千代田区千代田 千代田区民センター 1011 1011 千代田区民センター 千代田区民センター

# 原発をなくし、 自然エネルギーへの推進を！

## ～復興・廃炉にかかる国民負担の仕組み～

経済産業省は、東京電力が福島第一原発事故の被害者に払っている賠償費について、新たに発生した費用の一部を国民に負担させる制度案を有識者会議に示しました。その内容は大手電力会社に払う送電線使用料に上乗せする手法で、廃炉費についても同様の議論が進んでいます。制度案は来年の通常国会での法案提出が狙われています。

私たち国民全てに係ってくる廃炉費用や賠償費用、一体どういう形で徴収されているのでしょうか？今回は国民負担の仕組みについて、解説していきます。

① まず、私たちが税金として支払っているお金の中から、福一原発の廃炉支援や風評被害対策、復興交付金などが割り振りされています（図1）。

②次に、『電力開発促進税』という名前で徴収されている税金があります（図2）。

③さらに、電気料金として支払っている金額に上乗せする形で、事故対応、賠償事務費用などが徴収されています（図3）。

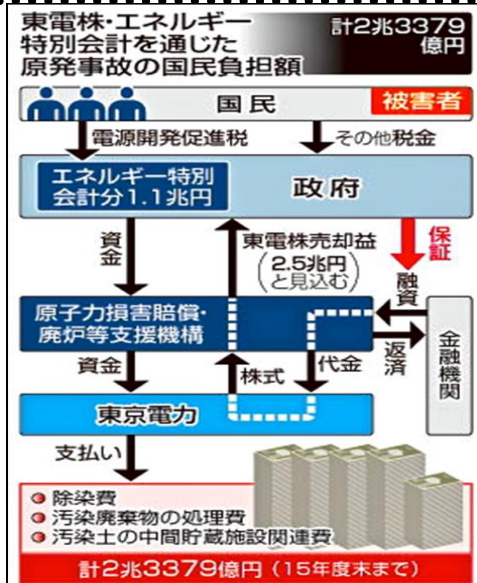
時事ドットコムのニュースによれば、2015年度末までに国民が負担してきた賠償・廃炉に関わる費用は4兆2千億円に上ります。

経産省は12月9日、今後賠償費用などに21兆円が必要となる見通しを試算し、その費用の一部を電力自由化で参入してきた事業者にも求める方針を固めました。

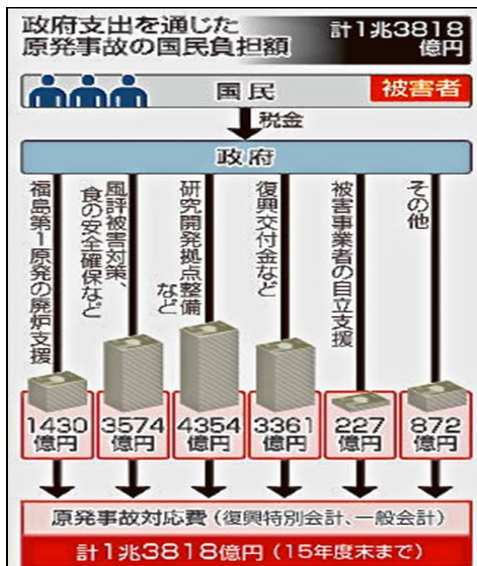
4月の電力自由化で、原発ではない電力を求めて再生可能エネルギーを選んだ消費者からは「納得できない」と批判の声が上がっています。

原子力発電は、決して安くありません。過酷事故を起こせば莫大な費用がかかってしまいます。危険な放射性廃棄物（核のゴミ）の処理方法も確立していません。地震大国日本で、これ以上原発に頼るのをやめるためにも、消費者が声を上げていきましょう！

(図1)



(図2)



(図3)

